

### 9月議会 一般質問 (坂本昌栄議員)

## 障がい者サービス支給決定早くすべき

### 健康福祉部長「1月1回の認定審査で1カ月要する。迅速対応に努める」

10日に行われた鶴岡市議会の一般質問で、日本共産党の坂本昌栄議員は①障害者福祉、②介護保険運営協議会及び鶴岡市地域包括支援センター運営協議会、③地域包括支援センターについて、市当局の対応を質しました。

### 障害者相談支援事業所への支援は

緊急やむを得ない理由には、みなし区分認定や特例給付費制度もある。



問 障がい者のサービス利用する際の区分決定まで30日程かかる場合もあり、本人やそれを支える家族も大きな負担となっている。

早期に支給決定をすべきである。支給決定までの経緯と検討すべき課題は。健康福祉部長 サービスを利用するためには、障害者支援区分の認定が前提となる。

申請後、本人と家族等の面談審査を基に、コンピュータによる一次判定結果を踏まえ、医師意見書等の内容と併せて総合的に勘案、二次判定として月1回の認定審査会の審査は約1か月を要する。

その後、障害者相談支援専門員が面談の上「サービス等利用計画(案)」が市に提出され決定される。

など将来の需給見通しを立て、専門員の確保に向け、本市独自の支援策を行う必要があると思うが方向性は。健康福祉部長 障がい者サービスでは本市には8事業所がある。県内他市も本市同様経営が難しい状況であるが、給付費以外の支援は行っていない。

4月の報酬改定で処遇加算が創設され「相談支援専門員の増員が促進される」との国の見解もあり、事業所の今後の運営状況を見守りたい。

相談支援専門員確保の重要性は十分認識し、各事業所が担当するケースの数の均一化に配慮する。

問 「強度行動障害(物)を破壊する・他人への攻撃・自傷行為などの行動が高い頻度で起きる。医学用語ではなく、行政や福祉分野での用語(「の実態と支援について伺う。健康福祉部長 相談事業所からの定期的報告では20数名いるとのことである。

### 「障害者差別解消法」条例制定は

問 皆川市長の公約でもある「障害者差別解消法」の趣旨を踏まえ、検討状況と制定時期はいつになるか。

健康福祉部長 一番重視したいことは、障がい者に対する理解を深め、障がい者差別に対する関心を高めることである。

健康福祉部長 協議会から意見を聞き、障害者団体とも意見交換し準備を進めている段階だ。条例に盛り込む内容について、専門家を交え、障がい者を含め市民も参画した上で、協議を行う検討会を立ち上げる予定である。制定時期は、検討会での協議後明確にしていく。

### 6千人を超える包括支援センター再編・新設は

問 介護保険運営協議会及び地域包括支援センター運営協議会の委員構成と公募の状況について伺う。健康福祉部長 委員は条例に基づき関係団体からの推薦で選出し、公募委員は広報等で周知し3人である。

問 地域包括支援センターは今年10月から区域変更など再編され、保健師・社会福祉士・主任介護支援専門員の3職種の配置と、第2層生活支援コーディネーターが配置され、体制強化が図られる。適切な配置ができるか。健康福祉部長 包括支援センターへの相談は、平成29年度は4万2185件と5年前の1.6倍となっている。

問 再編後も担当区域の高齢者人口が6千人を超える地域包括支援センターが2カ所あり、更なる再編の検討はどうか。健康福祉部長 10月からの下半期は、住民の相談先が変わることを最小限に配慮し、区域変更をおこなったもので、今回の再編見直しは最終的なものとは考えていない。

問 地域包括支援センターの業務量に見合った体制が保たれるよう、さらなる見直しと、その時期を検討していく。



# 水道事業「まるごと民間委託はない」は維持されるか

## 上下水道部長「行政が責任を負うべきものは行政が行う」

10日に行われた鶴岡市議会の一般質問で、日本共産党の山田守議員は①地域包括ケアシステムのなかでの要介護者の移送手段、②水道事業のあり方について、市当局の対応を質しました。



### 要介護者の移送手段、今後の対応は

自治体であり、地域で高齢化が進む状況を踏まえ、福祉介護の事業所や、居宅介護をされる市民生活を考えた場合、現在も将来も、移送支援は大きな課題であると考える。

市としての要介護者の移送手段についての

### 過大な水需要計画が水道事業に影響

問 県の広域水道施設建設の根拠となった水需要計画は、現在の水需要でも隔たりは大きく、過大な計画が現在の水道事業に影響を与えているのではないかと。

上下水道部長 広域水

要介護者の移送には専用車両の確保が重要であり、タクシー会社など民間事業所との連携強化が望ましい。

問 道の施設については、当時の人口予測から給水量を見込み、各自治体で最大給水量に見合った規模で計画されたものである。

建設期間も長く、その後急激な人口減少に転じ、加えて節水器具

の普及や能力向上により給水量が落ち込み、現在では施設規模が過大になっていることは否めない。

今後水道事業を維持していくためには、更なる経営の効率化を進め、アセットマネジメント(資産管理)により、施設のダウンサイジング(最適化)等を反映した施設更新を行い、健全経営と低廉な水道水を安定供給できるよう努める。

問 鶴岡市上下水道事業経営審議会では、水道料金の答申案の論議の中で、付帯意見として「今後も経費削減に努め、民間委託や水道事業の広域化の検討など、効率的な経営に取り組み、水道事業の安定化と料金の低廉化に努めること。」という文章があり、委員から「民間委託という部分

の委託を考えているのか、上下水道は社会的な共通の資本であり、これが委託されているのか。安定性、信頼性は担保できるのか。」などの意見が出された。

今後、鶴岡市では、民間への業務委託についてどのように検討されているのか、また、「水道事業をまるごと民間に委託することはない」という鶴岡市の考え方が今後も維持されていくのか伺う。

上下水道部長 市は29年度から水道事業包括的業務委託を開始し、施設の維持管理やメーター検針、窓口業務を包括して業者委託している。

問 地域包括ケアシステムとは、それまでの病院完結型から地域完結型に移行するとして、生活上の安全・介護・予防のみならず、福祉サービスを含めた様々な生活支援サービスが日常生活の場で適切に提供できるような体制とされている。

介護老人保健施設「かけはし」の例では、要介護者の夜間臨時受診について、タクシー会社から夜間対応はできないという連絡を受けたとのことである。

その後、福祉介護運送事業を行っている事業所から対応してもらっているが、ここでも夜間体制がない場合は、対応ができないとの説明を受けている。

福祉車両を所有する事業所でも、車椅子の専用車両は所有しているが、ストレッチャー付きの車を配備している会社は一社のみであり、それも今後廃車にする状況とのことである。

鶴岡市は東北で一番広い面積を有している

### 建築課入札結果 ( ) 内は予定価格

9月13日入札分

- ・平成30年度市営ふじなみ住宅外壁改修工事(藤浪二丁目88番地1)(入札3業者)
- 森建設工業(株) 4,500,000円(4,610,000円) 工期~11/15 (落札率97.61%)

### 土木課入札結果 ( ) 内は予定価格

9月13日入札分

- ・皇太神社線向沢橋単独災害復旧測量設計業務(楨代地内)(入札7業者)
- ブレストップ(株) 5,400,000円(5,536,000円) 期間~11/30 (落札率97.54%)
- ・市道東新斎町西京田線防雪柵設置工事(平京田地内)(入札4業者)
- (株)佐藤工務 17,000,000円(17,354,000円) 工期~12/26 (落札率97.96%)

9月11日入札分

- ・市道入山線道路災害復旧測量設計業務(関川地内)(入札12業者)
- (株)石川測量事務所 2,500,000円(2,547,000円) 期間~11/30 (落札率98.15%)

### 都市計画課入札結果 ( ) 内は予定価格

9月13日入札分

- ・鶴岡駅前線道路改良測量設計業務(末広町地内)(入札12業者)
- (株)東邦設計コンサル 2,630,000円(2,947,000円) 期間~12/21 (落札率89.24%)
- ・鶴岡駅地下道線道路改良測量設計業務(末広町・宝田一丁目地内)(入札12業者)
- 総合技術テクノス(株) 5,750,000円(5,846,000円) 期間~12/21 (落札率98.36%)
- ・鶴岡公園新形町線道路修景測量設計業務(家中新町地内)(入札12業者)
- (有)安野測量事務所 7,800,000円(8,017,000円) 期間~31/2/28 (落札率97.29%)

### 下水道課入札結果 ( ) 内は予定価格

9月12日入札分

- ・市集落排水事業 羽黒中央地区黒瀬・西荒川第2マンホールノブほか改良工事(羽黒町黒瀬ほか地内)(入札5業者うち2業者辞退)
- (株)誠朋建設 30,850,000円(31,523,000円) 工期~31/3/25 (落札率97.87%)
- ・市公共下水道事業 汚水1号幹線13-23-1-2号ほかマンホールノブ新設工事(藤沢地内)
- 中止

### 水道課入札結果 ( ) 内は予定価格

9月14日入札分

- ・暮坪地内暮坪橋径100耗配水管移設工事(暮坪地内)
- 中止
- 9月12日入札分
- ・宝田三丁目地内径150耗配水管移設工事(宝田三丁目地内)
- 中止